

平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 御輿 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 中奥 淳史

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	4,510	2.9	△379	—	△436	—	△434	—
21年10月期第2四半期	4,383	—	△576	—	△639	—	△808	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	△250.85	—
21年10月期第2四半期	△466.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	11,880	1,543	13.0	891.68
21年10月期	12,208	2,026	16.6	1,170.28

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 1,543百万円 21年10月期 2,026百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,375	28.2	△381	—	△504	—	△508	—	△293.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	1,732,000株	21年10月期	1,732,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	477株	21年10月期	477株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	1,731,523株	21年10月期第2四半期	1,731,523株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日～平成22年4月30日）におけるわが国経済は、新興国や資源国の堅調な経済回復に牽引され、輸出が平成21年12月から5ヶ月連続で前年同月比を上回り、製造業の生産が持ち直し、設備投資が下げ止まると共に、企業のコスト削減努力等により企業収益が改善する等、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復に伴って受注環境は堅調に推移いたしました。昨年来の競合の激化によって落ち込んだ製品価格の回復が遅れていることに加え、当社の原材料であるニュージーランド松の価格が中国需要の急激な拡大により高騰したため、収益を圧迫することとなりました。

そのような環境のもと、競合他社や市場の動向を注視しながら製品価格の引上げを図り、姫路工場の稼働率向上によるコストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は27億48百万円（前年同四半期比108.5%）、営業損失は3億13百万円（前年同四半期は営業損失5億30百万円）となりました。

ハウス事業におきましては、住宅建設や非居住用の民需による建築着工件数等に若干の持ち直しが見られるものの、これまで受注を支えてきた公共投資は弱含みとなり、民需による建設工事も大きな回復は見られず、建設業界の受注環境は依然として厳しいままに推移いたしました。

そのような環境のもと、官公庁の賃貸物件が年度末を迎えて完工し、賃貸物件に関する売上高は前年同四半期比で25.7%増加いたしました。官公庁の賃貸物件の利益率は総じて低く、民間の販売物件の売上高の落ち込みをカバーするにいたらず、受注環境は依然として深刻な状況が続き、収益を押し下げることとなりました。

なお、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、当四半期累計期間において21百万円の売上高を計上し、今後の収益が期待できることとなりました。

その結果、売上高は12億53百万円（前年同四半期比95.4%）、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、来客数が減少する中で、顧客のニーズに合わせたサービスプランの提供や若年層に人気のある最新のカラオケ機器を導入することで集客を図ると共に、時間帯別の利用者数に合わせた細かい人員配置を行うことにより人件費を削減する等、集客力の向上やコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、春先の天候不順が集客数にはマイナス要因となりましたが、プレーヤーの高齢化や若年層の参加によるプレーの遅延やマナーの悪化を防ぐためにマナーブックの配布やプレー時間の目安などを掲示すると共に、カート道を新設することによりプレー時間の短縮を図り、回転率の向上を図りました。また、若年層の利用者の確保のため、インターネットによる予約サイト2社に登録したことにより、顧客層が拡大し、利用者数が増加することとなりました。

その結果、売上高は4億61百万円（前年同四半期比95.3%）、営業利益は41百万円（前年同四半期比113.7%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、前期に開発した住宅用分譲地を1件販売いたしました。

その結果、売上高は49百万円（前年同四半期比93.2%）、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億10百万円（前年同四半期比102.9%）、営業損失は3億79百万円（前年同四半期は営業損失5億76百万円）、経常損失は4億36百万円（前年同四半期は経常損失6億39百万円）、四半期純損失は4億34百万円（前年同四半期は四半期純損失8億8百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億27百万円減少し118億80百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が1億93百万円、リース未収入金が1億65百万円及びその他が2億21百万円（主に前渡金）それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億28百万円並びに機械装置及び運搬具が2億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加し103億36百万円となりました。その主な要因は短期借入金が4億円増加し、長期借入金が3億33百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億82百万円減少し15億43百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が4億86百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億40百万円減少し8億28百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は5億92百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失4億26百万円、売上債権の増加3億58百万円及びその他3億75百万円（主に前渡金の増加）に対して、減価償却費4億3百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億2百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億55百万円となりました。その主な要因は短期借入金の増加4億円及び長期借入れによる収入2億円に対して、長期借入金を3億88百万円返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社木材事業の主要ユーザーである機械、自動車及び鉄鋼等輸出産業の業績等の回復に伴って受注環境は堅調に推移しているものの、製品販売価格の値上げが十分に効果を上げられなかったこと及び原材料である原木価格の高止まり等の影響で平成21年12月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成22年5月21日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,872	1,466,906
受取手形及び売掛金等	2,100,404	1,906,836
リース未収入金	845,819	680,677
商品及び製品	88,702	131,837
仕掛品	89,845	193,933
原材料及び貯蔵品	367,729	353,365
販売用不動産	430,990	375,190
その他	494,502	272,647
貸倒引当金	△3,436	△2,595
流動資産合計	5,353,430	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,424,407	1,459,167
機械装置及び運搬具（純額）	2,409,945	2,669,265
土地	1,992,297	1,992,297
その他（純額）	363,336	395,908
有形固定資産合計	6,189,986	6,516,638
無形固定資産	61,734	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	104,542	94,677
その他	175,278	165,115
貸倒引当金	△4,215	△4,199
投資その他の資産合計	275,605	255,594
固定資産合計	6,527,325	6,829,731
資産合計	11,880,756	12,208,530

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	722,528	652,479
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	947,686	803,206
未払法人税等	9,729	12,186
賞与引当金	47,897	25,715
完成工事補償引当金	647	381
その他	773,766	938,207
流動負債合計	4,202,255	3,732,176
固定負債		
長期借入金	5,668,701	6,001,739
退職給付引当金	124,953	139,371
役員退職慰労引当金	113,665	109,176
船舶修繕引当金	17,266	4,316
その他	209,948	195,386
固定負債合計	6,134,534	6,449,989
負債合計	10,336,789	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	340,090	826,387
自己株式	△572	△572
株主資本合計	1,537,477	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,144	1,458
繰延ヘッジ損益	344	1,131
評価・換算差額等合計	6,488	2,589
純資産合計	1,543,966	2,026,364
負債純資産合計	11,880,756	12,208,530

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	4,383,842	4,510,445
売上原価	4,354,537	4,178,484
売上総利益	29,304	331,961
販売費及び一般管理費	606,037	711,471
営業損失(△)	△576,732	△379,509
営業外収益		
受取利息	307	258
受取配当金	459	525
仕入割引	2,808	1,999
補助金収入	—	8,100
その他	10,623	9,696
営業外収益合計	14,199	20,579
営業外費用		
支払利息	69,030	65,535
その他	8,084	12,206
営業外費用合計	77,115	77,742
経常損失(△)	△639,648	△436,673
特別利益		
固定資産売却益	—	9,978
特別利益合計	—	9,978
特別損失		
減損損失	5,184	—
特別損失合計	5,184	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△644,832	△426,694
法人税、住民税及び事業税	7,692	7,294
法人税等調整額	156,073	362
法人税等合計	163,765	7,657
四半期純損失(△)	△808,598	△434,351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△644,832	△426,694
減価償却費	517,900	403,773
減損損失	5,184	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,195	857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,564	22,182
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	60	265
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,471	△14,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,222	4,489
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	11,700	12,949
受取利息及び受取配当金	△767	△783
支払利息	69,030	65,535
売上債権の増減額(△は増加)	522,388	△358,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	176,558	77,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,830	70,048
その他	267,126	△375,250
小計	604,845	△518,696
利息及び配当金の受取額	427	347
利息の支払額	△66,857	△65,868
法人税等の支払額	△107,650	△8,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,764	△592,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,850	△1,680
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△399,489	△87,116
有形固定資産の売却による収入	23	4,903
貸付金の回収による収入	180	290
無形固定資産の取得による支出	△12,483	△6,952
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,618	△102,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	400,000
長期借入れによる収入	1,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△333,694	△388,558
リース債務の返済による支出	△2,652	△4,583
配当金の支払額	△51,582	△51,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,070	155,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,192	△540,033
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,464	828,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,532,263	1,314,124	484,234	53,221	4,383,842	—	4,383,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	367	51	418	(418)	—
計	2,532,263	1,314,124	484,601	53,272	4,384,261	(418)	4,383,842
営業利益又は営業損失(△)	△530,169	29,636	36,397	△5,863	△469,998	(106,733)	△576,732

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はハウス事業が16,846千円減少し、営業損失は木材事業が318,169千円、不動産事業が21,697千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,748,149	1,251,083	461,568	49,644	4,510,445	—	4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,030	251	—	2,281	(2,281)	—
計	2,748,149	1,253,113	461,819	49,644	4,512,727	(2,281)	4,510,445
営業利益又は営業損失(△)	△313,389	△28,864	41,368	20,669	△280,217	(99,292)	△379,509

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,383,842	—	4,383,842	—	4,383,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	171,859	171,859	(171,859)	—
計	4,383,842	171,859	4,555,702	(171,859)	4,383,842
営業利益又は営業損失(△)	△493,346	23,888	△469,457	(107,274)	△576,732

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において356,712千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,510,445	—	4,510,445	—	4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169,448	169,448	(169,448)	—
計	4,510,445	169,448	4,679,894	(169,448)	4,510,445
営業利益又は営業損失(△)	△287,548	16,189	△271,359	(108,150)	△379,509

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。